

業務効率化の推進

～効率化の状況(アンケート結果)～

1. 業務効率化の取組み

◎「土木工事における受発注者の業務効率化実施方針」(平成22年9月29日 通達)

① 発注者が求める工事関係書類の明確化による業務の効率化

(1) 提出を求める工事書類の明確化及び削減

・提出を求める工事書類を、以下に限定

- ① 施工中に監督行為として監督職員の所持が必要な書類
- ② 受注者の瑕疵担保責任を請求するために必要な書類

(2) 納品を求める工事完成図書の明確化及び削減

・納品を求める工事完成図書を、以下に限定

- ① 維持管理に必要な書類
- ② 後工事に必要な書類
- ③ 復旧工事に必要な書類

・電子成果品と紙成果品の扱いを明確化

- ① 後工事の発注図へ再利用する等、電子データの利用が確実な書類に限り、電子成果品の納品を求める
- ② 災害対応に必要な書類や完成検査時に対比確認が必要な書類に限り、紙についても納品を求める

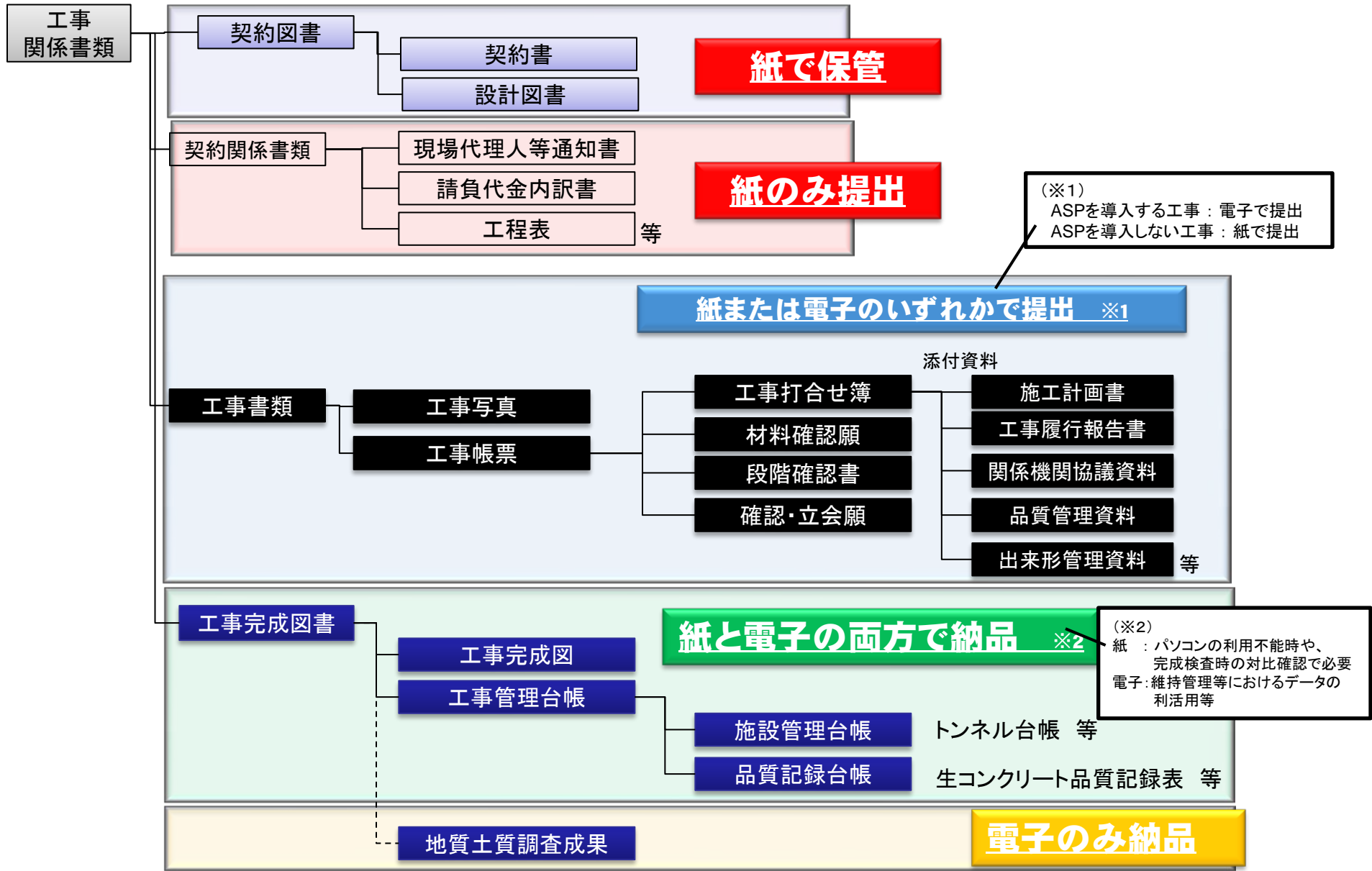
② 情報通信技術の導入による業務の効率化

(1) 情報通信技術の活用による単純作業の削減

・情報共有システムの活用を試行することにより、工事書類の発議、提出に要する印刷、移動、整理等の単純作業を排除することで業務の効率化を図る。

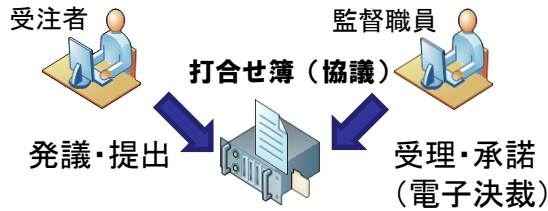
➡ 業務効率化の実施状況・効果を把握するため、アンケート調査を実施

2. 工事関係書類の明確化

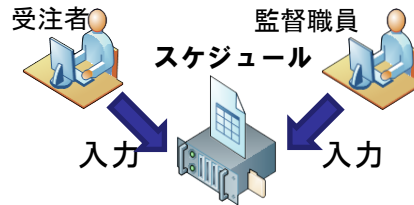


3. 情報共有システムの導入・活用(効果のイメージ)

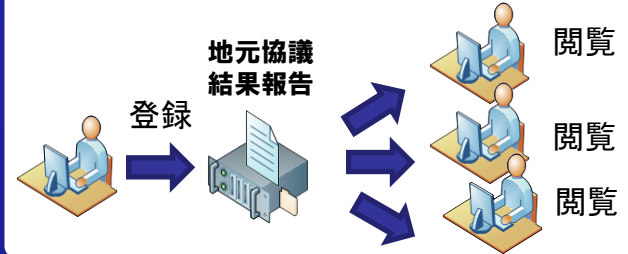
工事帳票の処理の迅速化



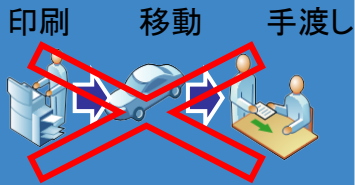
スケジュール調整の効率化



情報共有の迅速化



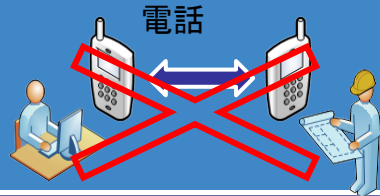
提出作業・時間の削減



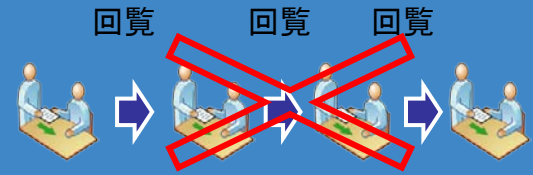
整理作業・時間の削減



調整事務・時間の削減



回覧作業・時間の削減



検査の充実・高度化



監督業務の充実(臨場時間の確保)



施工管理業務の充実



各工事現場における生産性向上 + 工事目的物の品質確保

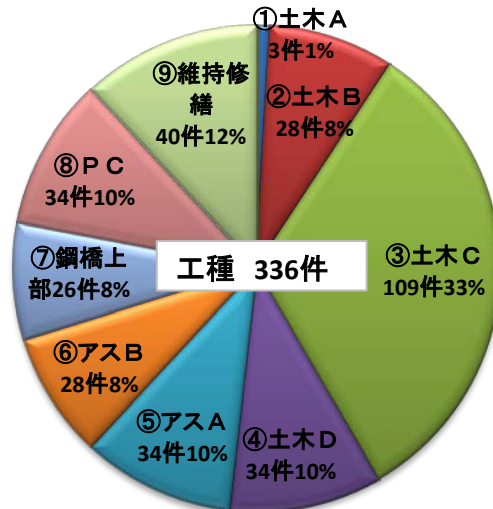
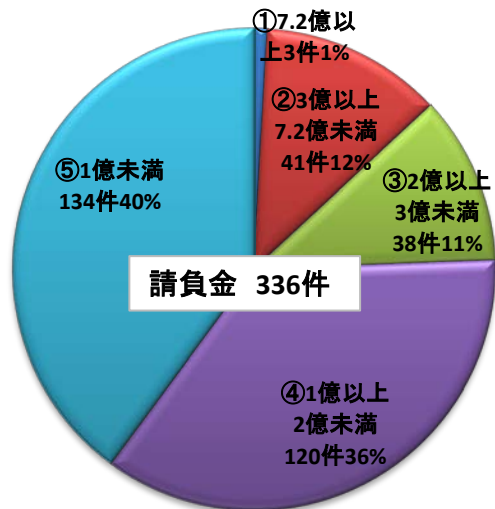
4. アンケート調査(概要)

「土木工事における受発注者の業務効率化実施方針」(H22.9.29)の実施状況、効果、課題を把握するため、アンケート調査を実施。

<アンケート調査の概要>

アンケート調査 概要		○アンケート対象者
調査対象工事設定	各地方整備局等の調査対象工事数 全450件 (各45工事×10機関=計450件)	①施工者(現場代理人) ②主任監督員 ③検査職員 ○アンケート項目 ①提出書類の明確化及び削減 ②情報共有システムの導入による業務の効率化 ③通常の検査(電子検査を除く)の効率化 ④関連通達等の周知状況 ⑤二重納品の排除
平成22年11月以降に契約し、各整備局において業務効率化実施方針等関連通達により施工し、完成した右の工事 H24.6回収	①～④一般土木工事 : A, B, C, D = 216件 ⑤～⑥As舗装工事 : A, B = 104件 ⑦鋼橋上部工事 : A = 31件 ⑧PC工事 = 41件 ⑨維持修繕工事 = 58件	回答件数 全336件 (H24.6現在) 回答率 336件/450件=75%

<回答した工事の内訳>



5-1. アンケート結果(1/5)

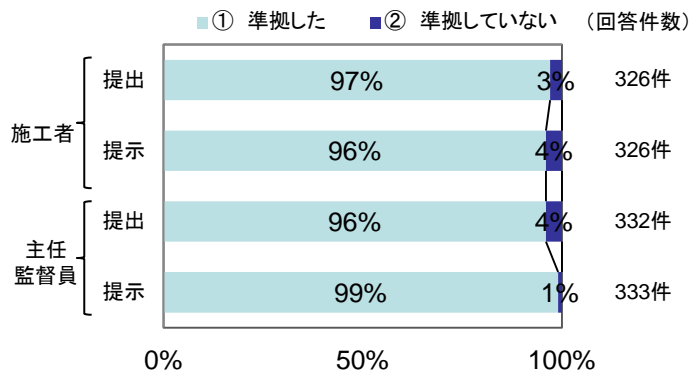
通達の目的 : 施工中及び工事完成時の提出書類の明確化及び削減
 具体的方法 : 工事関係書類一覧表による、提出書類の明確化・削減



○工事関係書類一覧表の準拠状況

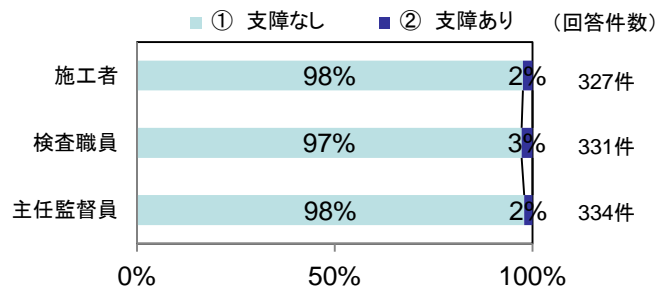
1. 工事書類一覧表への準拠

書類は一覧表に準拠したか



2. 工事書類の削減や、提出から提示への変更による業務への支障

業務に支障があったか



3. 工事関係書類一覧表の改善要望

施工者の約1割から改善案が出されたが、複数の施工者に共通するような意見はなかった。



考察

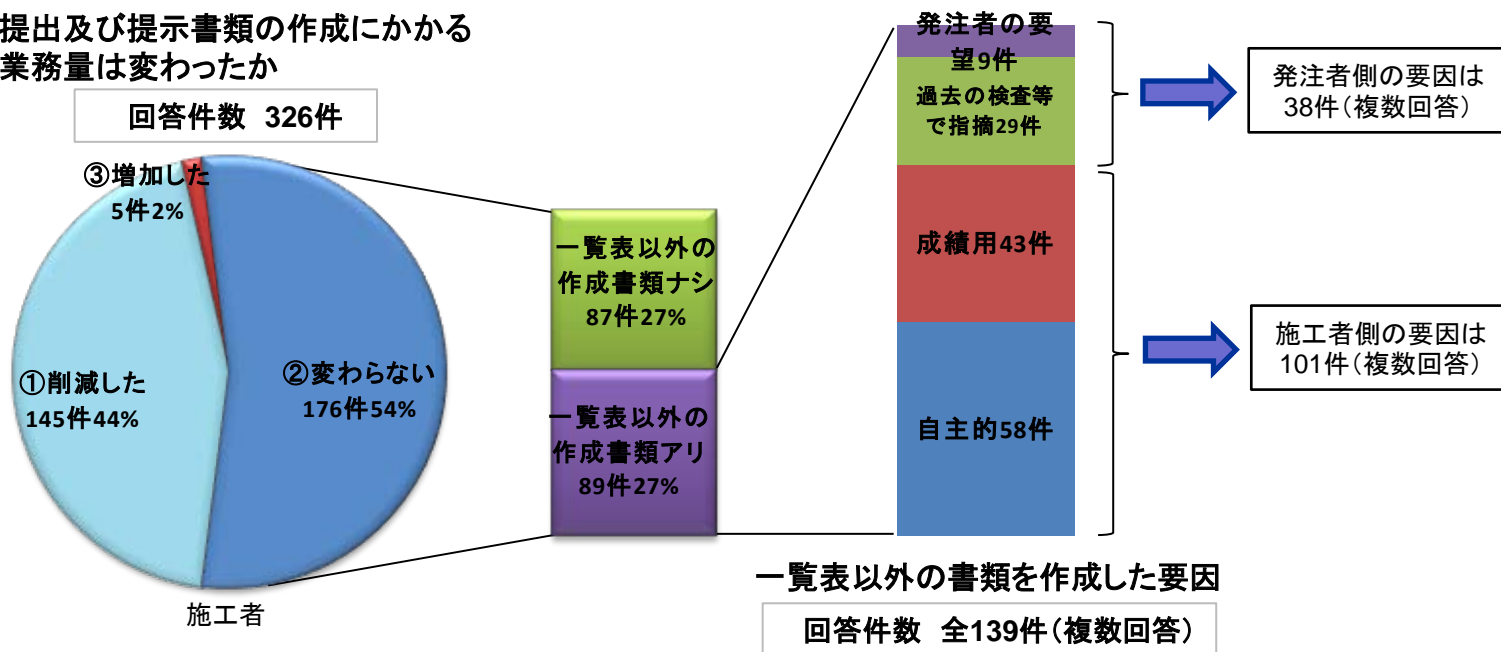
現行の工事関係書類一覧表に大きな問題はない。

5-2. アンケート結果(2/5)

○書類作成にかかる業務量の増減状況

- 書類作成にかかる業務量が「変わらない」又は「増加した」との回答は、施工者の56%(181/326件)。
- 変わらないと回答した176件の内、一覧表以外の書類を作成した施工者は89件。

提出及び提示書類の作成にかかる業務量は変わったか



考察

・書類作成にかかる業務量が変わらないとの回答が半数超。工事関係書類一覧表で提出・提示書類を削減しても、自主的又は成績評定を上げるために工事関係書類一覧表以外の書類を作成する施工者が存在。

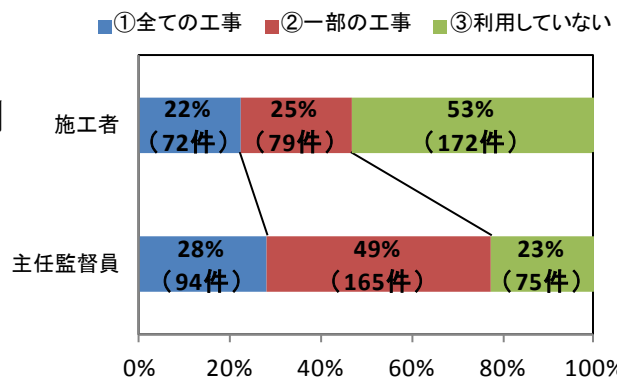
5-3. アンケート結果(3/5)

通達の目的： 情報通信技術の活用による単純作業の削減の排除による業務の効率化
 具体的方法： 情報共有システムの活用により、工事書類の発議、印刷、移動、整理等の単純作業を排除

○情報通信技術（情報共有システム）の活用状況

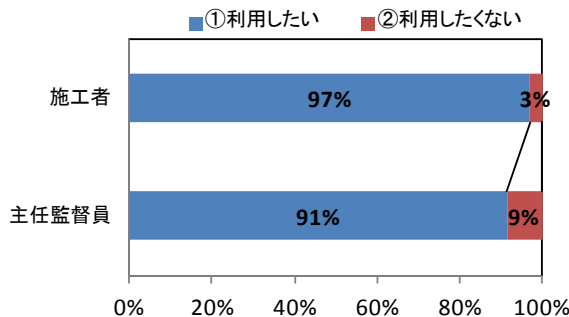
1. 情報共有システムを利用している人ほど、今後の利用を希望する人が多い
2. 施工者の方が、主任監督員より利用希望者が多い

情報共有システムを利用したか



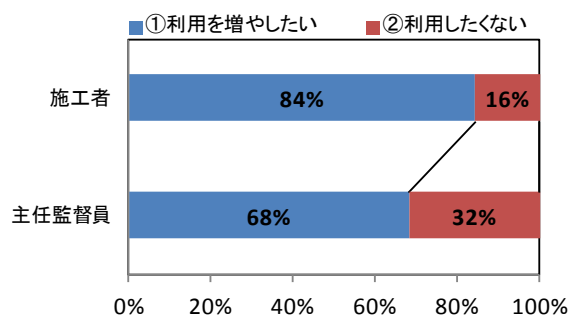
①全工事で利用の場合

今後も利用したいと思うか



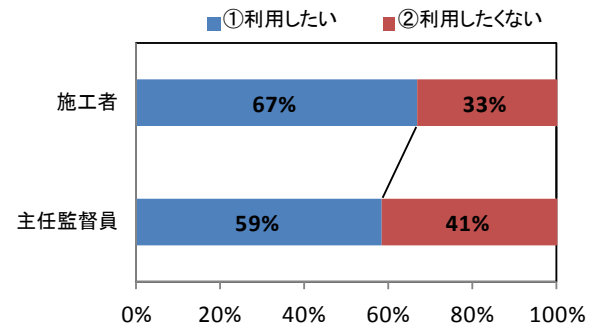
②一部工事で利用の場合

今後は利用を増やしたいか



③未利用の場合

今後は利用したいか



考察

・引き続き情報共有システムの利用を推進していくことが妥当。

5-4. アンケート結果(4/5)

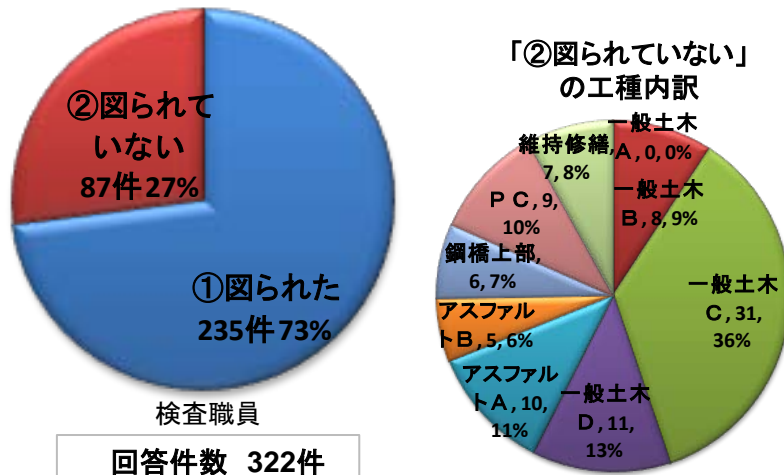
通達の目的 : 検査の効率化

具体的方法 : 工事関係書類一覧表による、提出・提示書類の明確化・削減、工事完成時の書類を限定

○検査の効率化の状況

1. 検査職員の73%(235/322件)が、検査の効率化が図られたと回答。

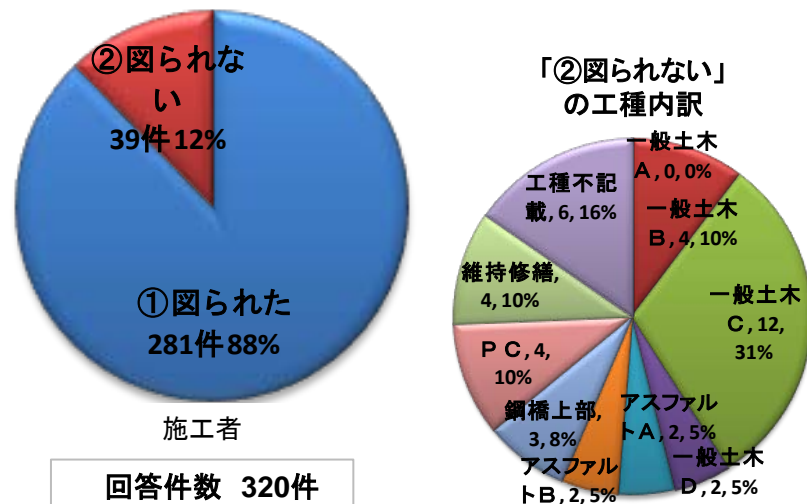
本取組みにより、検査の効率化が図られたか



効率化が図られなかった理由(主なもの)	回答件数
検査項目等が従来と変わらない	23
施工者の作成資料量が従来と変わらない	15
電子検査の工事だが、一部又は全て紙の書類で検査を行ったため	5
電子検査は書類を探しながらの作業となり時間が多く必要	5
検査に不要な書類が減っただけである	4

2. 施工者の88%(281/320件)が、工事完成時の書類を限定したことにより、検査の効率化が図られたと回答。

工事完成時の書類を限定したことにより、検査の効率化が図られたか



効率化が図られなかった理由(主のもの)	回答件数
施工者が管理作成する書類の全体量は変わらない	16
提出・提示資料の他に、手持ち資料を作成	4

考察

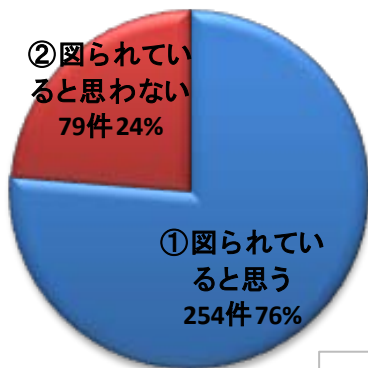
提出・提示書類の削減、工事完成時の書類の限定により、おおむね検査の効率化が図られた

5-5. アンケート結果(5/5)

○通達の周知状況

1. 主任監督員の24%(79/333件)が、通達の周知徹底が図られていないと思っている。
 ・周知徹底の方法として、「説明会の開催」の回答が24件

通達の周知徹底が
図られていると思うか



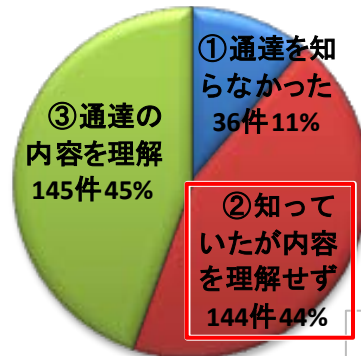
主任監督職員
回答件数 333件

どうすれば周知徹底が図られると思うか(主なもの)

どうすれば周知徹底が図られると思うか	回答件数
説明会の開催	24
特記仕様書への明記	8
マニュアル、パンフレットの作成	5

2. 施工者の11%(36/325件)が「通達を知らなかった」と回答。
 ・44%(144/325件)が、「通達があることは知っていたが、内容は詳細に理解していなかった」と回答。

通達について



施工者
回答件数 325件

(上記で「①通達を知らなかった」の場合)
 どのようにすれば契約前に知ることができたか(主なもの)

どうすれば契約前に知ることができたか	回答件数
特記仕様書等に明記する	13
社内通知による周知の徹底	7
国交省ホームページの確認	4
工事打合せ簿・メールによる監督職員からの通知	3
現場説明会(講習会)資料への記載、説明	3

考察

施工者の理解不足の解消が必要。